

岐路に立つ 物流不動産

～現状と今後～

逆境から物流施設開発の好機へ その手法とは

2026年11月4日

13:00～17:00

コロナ禍以降の新規物流施設の供給が一段落している。

ここ数年大型の物流施設供給が過剰気味であったが、急激なインフレによる建築コストの上昇も相まって、デベロッパーによる開発が様子見状態となり、来年以降の供給量が大きく減少するものと予想されている。

今後の供給見通しと、賃料への影響、建築費の動向等について、
物流不動産に携わるマーケティングの専門家や建設の専門家の立場から解説し紐解いていく。



・ 物流施設マーケットの現状



・ 開発コストと投資判断



・ エリア戦略と需要変化



・ 今後の物流施設開発の方向性

●開演 13:00 (開場12:30)

13:00～13:15

<開会の辞>

有限責任事業組合日本物流不動産評価機構 代表理事 大谷 巖一
日本物流不動産評価機構推進協議会 委員長 河田 榮司

13:20～14:00

<基調講演>

国土交通省 物流・自動車局
物流政策課長

正岡 孝氏

講演タイトル:

国土交通省の物流政策の概要



14:05～14:45

日本通運株式会社

ロジスティクス事業推進部長

丸尾 克己氏

講演タイトル:

物流倉庫のジレンマ～アセット型ビジネスモデルからソリューションカンパニーへ～



15:00～15:40

株式会社アクア

代表取締役 社長執行役員

相良 範浩氏

講演タイトル:

直近の建設市況と物流施設開発におけるCM導入事例



15:45～16:25

ジョーンズラングラサール株式会社

リサーチ事業部 シニアディレクター

谷口 学氏

講演タイトル:

インフレ時代の物流施設～投資家は賃料の安定性重視から、成長性重視へ～



【主 催】 有限責任事業組合 日本物流不動産評価機構推進協議会

【日 時】 2026年11月4日(水) 13:00開演(開場12:30)

【会 場】 東京都千代田区神田和泉町2番地＊お車でのご来場はご遠慮ください。

【参 加 費】 無料

【定 員】 600名 会場(オフライン)120名/Zoom(オンライン)480名

【お問合先】 事務局: 坂田/嶋原(しぎはら) TEL:03-3457-9031/e-mail:info@ja-lpa.net

申込はこちらから



画像タップでも
アクセスできます

協賛企業

株式会社アツミ 経営パワー株式会社



信用で人をつなぐ
ジェイリース



TOKYO PORT BOWL



株式会社トーテム



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発 株式会社



イーソーコドットコム

